



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)弥田 謙一 (TEL)092(643)6828
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	50,060	△29.3	△7	—	64	△93.7	23	—
24年2月期第1四半期	70,787	△11.2	1,065	201.8	1,017	268.1	△305	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △158百万円(—%) 24年2月期第1四半期 △444百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	0 26	—
24年2月期第1四半期	△3 39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	119,002	44,947	37.1
24年2月期	125,567	45,105	35.3

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 44,128百万円 24年2月期 44,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	△21.1	1,633	△58.7	1,535	△60.5	1,243	△45.7	13 80
通期	238,300	△8.9	3,551	40.0	3,309	64.7	2,746	365.7	30 50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年2月期1Q	90,314,830株	24年2月期	90,314,830株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	271,107株	24年2月期	270,964株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年2月期1Q	90,043,655株	24年2月期1Q	90,048,344株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要とエコカー補助金の政策効果に支えられたものの、これまでの円高の影響が残ることに加えて、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まり、わが国の景気が下押しされるリスクが存在する状況で推移いたしました。

家電業界においては、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策が終了した反動が大きく、とりわけテレビ、ブルーレイディスクレコーダーを主力商品とするAV商品は6割程度減少しており、それ以外の商品にも落ち込みがみられ依然として低迷が続きました。

当社におきましても、業界同様の低迷が続き、AV商品では、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー等の大幅な台数減および単価下落により、また、OA商品、白物商品におきましても、主力商品の単価下落などの影響により低迷いたしました。

一方、通信商品では、全体で前年同期より微減となりましたが、スマートフォンの需要が引き続き好調で台数前年同期比150%以上、金額前年同期比120%以上と大きく伸長いたしました。

また、当社が事業戦略の1つと位置付けている環境ビジネス事業の販売状況についても、金額で前年同期比146.5%と大きく伸長いたしました。

海外事業においては、ASEAN地域における事業の強化策として、インドネシアにて新規出店を行いました。現在、当社グループのインドネシアでの店舗展開は合計12店舗となり売上も順調に推移しております。また、連結子会社のPT. BESTDENKI INDONESIAでは、楽天㈱がインドネシア最大の複合メディア企業であるPT Global Mediacom Tbkとの合弁により同国で運営するインターネット・ショッピングモール「Rakuten Belanja Online」に出店し、本年6月1日より家電品のオンライン販売を開始いたしました。

人事制度について、前連結会計年度では、6つの重点テーマから構成する職務重視型の新人事制度を導入いたしました。当連結会計年度は、テーマの1つである「優秀な人を『褒める』仕組み」を構築するための表彰制度をスタートさせました。今後、従業員の頑張りに表彰という形で報い、更なるモチベーションアップを図っていきます。

また、本年3月1日より、薄型テレビ、洗濯機、冷蔵庫およびエアコンの4商品のうち当社が指定した商品を対象に長期安心無料保証をスタートいたしました。これにより競合店対策をより一層強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では4店の出店（うち海外1店含む）と10店の閉鎖を行い、フランチャイズ店では1店の出店（海外）と5店の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店190店（うち海外26店含む）、フランチャイズ店297店（うち海外33店含む）の総店舗数487店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策の終了の反動により、売上高は406億39百万円（前年同期比27.7%減）となり、営業利益は2億57百万円（前年同期比78.8%減）と減収減益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は81億12百万円（前年同期比37.4%減）となり、営業利益は2億21百万円（前年同期比37.4%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は30百万円（前年同期比54.2%減）となり、営業利益は15百万円（前年同期比42.6%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に薄型テレビの配達設置件数の減少により、売上高は8億94百万円（前年同期比18.7%減）と減収となり、営業損失は29百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に不動産業における賃料収入の減少により、売上高は3億82百万円（前年同期比14.0%減）と減収となり、営業損失は9百万円（前年同期営業利益38百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は500億60百万円（前年同期比29.3%減）となったため、営業損失は7百万円（前年同期営業利益10億65百万円）となりましたが、閉鎖店舗の賃貸借契約解約に伴う閉鎖店舗賃借料の減少により、経常利益は64百万円（前年同期比93.7%減）および四半期純利益は23百万円（前年同期四半期純損失3億5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ52億52百万円減少（前連結会計年度末比9.2%減）し、515億91百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ13億13百万円減少（前連結会計年度末比1.9%減）し、674億11百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ65億65百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）し、1,190億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主にその他および支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ61億25百万円減少（前連結会計年度末比15.0%減）し、346億25百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加（前連結会計年度末比0.7%増）し、394億29百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ64億7百万円増加（前連結会計年度末比8.0%増）し、740億55百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主にその他の包括利益累計額が減少したため、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少（前連結会計年度末比0.3%減）し、449億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年4月13日に公表の平成24年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,664	11,319
受取手形及び売掛金	8,011	8,210
たな卸資産	26,599	25,902
その他	6,971	6,585
貸倒引当金	△403	△425
流動資産合計	56,843	51,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,325	24,158
土地	17,250	17,246
その他（純額）	1,328	1,289
有形固定資産合計	43,903	42,694
無形固定資産		
	474	467
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	8,226	8,513
差入保証金	10,627	10,514
その他	5,616	5,333
貸倒引当金	△124	△111
投資その他の資産合計	24,345	24,249
固定資産合計	68,724	67,411
資産合計	125,567	119,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,241	16,806
短期借入金	1,209	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,685	5,669
未払法人税等	300	86
賞与引当金	332	628
役員賞与引当金	3	5
ポイント引当金	316	327
資産除去債務	53	6
その他	13,607	10,095
流動負債合計	40,751	34,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	25,640	25,170
販売商品保証引当金	540	588
退職給付引当金	2,029	2,135
利息返還損失引当金	1,367	1,284
資産除去債務	2,727	2,731
その他	7,406	7,518
固定負債合計	39,711	39,429
負債合計	80,462	74,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,524
利益剰余金	△32,648	△32,625
自己株式	△270	△270
株主資本合計	44,438	44,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	△248
為替換算調整勘定	△153	△85
その他の包括利益累計額合計	△87	△333
少数株主持分	754	818
純資産合計	45,105	44,947
負債純資産合計	125,567	119,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	70,787	50,060
売上原価	56,643	39,627
売上総利益	14,143	10,432
販売費及び一般管理費	13,077	10,439
営業利益又は営業損失(△)	1,065	△7
営業外収益		
受取利息	15	14
受取家賃	189	208
その他	172	227
営業外収益合計	378	450
営業外費用		
支払利息	267	226
賃貸費用	56	56
閉鎖店舗賃借料	77	12
その他	24	82
営業外費用合計	426	379
経常利益	1,017	64
特別利益		
固定資産売却益	28	67
事業構造改善引当金戻入額	83	—
その他	34	10
特別利益合計	147	78
特別損失		
固定資産除却損	25	32
減損損失	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
その他	111	—
特別損失合計	1,415	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△250	46
法人税、住民税及び事業税	94	34
法人税等調整額	△47	△33
法人税等合計	46	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△297	45
少数株主利益	7	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305	23

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△297	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△316
為替換算調整勘定	105	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△147	△203
四半期包括利益	△444	△158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468	△222
少数株主に係る四半期包括利益	23	64

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	56,214	12,961	66	1,099	70,342	445	70,787	—	70,787
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	738	13	1,856	2,607	876	3,483	△3,483	—
計	56,214	13,699	80	2,956	72,950	1,321	74,271	△3,483	70,787
セグメント利益又は 損失(△)	1,214	354	26	△3	1,591	38	1,629	△563	1,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△563百万円は、セグメント間取引消去54百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,639	8,112	30	894	49,677	382	50,060	—	50,060
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	549	11	1,325	1,886	712	2,598	△2,598	—
計	40,639	8,661	41	2,220	51,563	1,095	52,658	△2,598	50,060
セグメント利益又は 損失(△)	257	221	15	△29	464	△9	454	△462	△7

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去50百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（アウトレットベストあらおシティモール店他計2物件）の減損損失59百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下、「ヤマダ電機」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といい、本提携契約に基づく提携を「本提携」といいます。）の締結および同社に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

なお、本第三者割当につきましては、平成24年7月13日現在、企業結合審査の第2次審査が行われております。（以下、「独占禁止法」といいます。）本第三者割当の実施は、公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが条件となります。

① 本提携の概要

(イ) 資本提携の内容

当社は、競争力の向上、収益力の拡大および信用力の回復を目的として、本第三者割当によりヤマダ電機を割当予定先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行する予定であり、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受けます。

(ロ) 業務提携の内容

当社とヤマダ電機は、(i) 共同商品調達、(ii) 共同商品開発、(iii) 共同資材調達、(iv) エリア戦略（国内）、(v) エリア戦略（海外）、(vi) 物流およびインフラの相互活用および(vii) 人的交流の項目について業務提携を推進することを合意しております。なお、業務提携の具体的な方針および内容等については、今後、業務提携協議会を設置のうえ、両社の間で協議を行う予定です。

② 本提携の日程

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (イ) 取締役会 | 平成24年7月13日 |
| (ロ) 本提携契約締結 | 平成24年7月13日 |
| (ハ) 払込期間 | 平成24年8月20日から同年12月31日まで（予定） |

(注) 払込期間については、企業結合審査の第2次審査の期間を勘案し、平成24年8月20日から同年12月31日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の5営業日後の日に払い込まれることを予定しております。

③ 募集の概要

- (イ) 募集株式の種類および数 普通株式 80,265,500株
- (ロ) 募集株式の払込金額 1株につき151円
- (ハ) 払込金額の総額 12,120,090,500円
- (ニ) 増加する資本金および資本準備金の額
- | | |
|--------------|----------------|
| 増加する資本金の額 | 6,060,045,250円 |
| (1株につき75.5円) | |
| 増加する資本準備金の額 | 6,060,045,250円 |
| (1株につき75.5円) | |
- (ホ) 募集又は割当の方法並びに割当予定先および割当株式数 第三者割当の方法により、以下の割当予定先に割り当てる株式会社ヤマダ電機 80,265,500株
- (ヘ) 払込期間 平成24年8月20日から同年12月31日まで
- (ト) その他、本新株式の発行に関して必要な事項の決定は、当社代表取締役社長小野浩司に一任する。
- (チ) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していること、および、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領していることを条件とする。
- (注) 払込期間については、企業結合審査の第2次審査の期間を勘案し、平成24年8月20日から同年12月31日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の5営業日後の日に払い込まれることを予定しております。

④ 調達する資金の使途

- (i) 国内既存店舗の活性化に向けた投資、(ii) 海外(インドネシア)における出店に係る投資、(iii) 情報システム更改および人材投資に充当いたします。